

業種名	前年同月比				業種名	前年同月比					
	売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		売上受注	取引条件	収益状況	業界の景況		
食料品製造業	漬物	→	→	→	→	卸売業	肥料	↓	→	→	↓
	醤油・味噌	↓	→	→	↓		◎卸団地(津)	→	→	→	→
	豆腐	→	→	↓	↓		◎商業(鳥羽)	↓	→	→	→
	麺	→	↑	→	→		◎青果(松阪)	↑	→	→	→
繊維製品製造業	◎組紐(伊賀)	↑	→	→	→	小売業	自転車	↓	↓	↓	↓
	衣料縫製	→	→	→	→		家電	↓	→	→	→
	テントシート	↓	→	→	→		石油	↓	→	↓	↓
木材・木製品	→	↓	↓	↓	スポーツ用品		→	→	→	→	
紙・紙加工品	段ボール箱	↓	→	→	↓	商店街	◎熊野市	↓	↓	↓	→
	古紙	↓	→	↓	↓		自動車整備	↓	→	↓	↓
印刷	↑	→	→	→	サービス業	宿泊施設	↓	→	↓	↓	
窯業・土石製品	生コンクリート	↑	→	→		→	旅行業	↓	→	↓	→
	◎陶磁器Ⅰ(萬古焼)	↓	→	↓		↓	◎飲食業	→	→	→	→
	◎陶磁器Ⅱ(伊賀焼)	↓	→	→		→	警備業	→	→	→	↓
金属・一般機器・電気機器・輸送機器	鍍金	→	→	→	↓	建設業	総合工事業	↑	→	→	↑
	◎機械器具(四日市)	↑	→	↑	↑		内装工事業	↓	↓	↓	↓
	◎機械器具(久居)	↓	→	→	→		電気工事業	→	→	→	→
	◎機械器具(伊勢)	→	→	↓	→		◎水道工事業(四日市)	→	→	→	→
	◎電気機器(鳥羽)	↓	↓	↓	↓	運輸	トラック輸送	↑	→	→	→
	◎輸送機器(鈴鹿)	↓	→	↓	→		◎不動産(鈴鹿亀山)	→	→	→	→

↑…増加・上昇・好転 →…変わらず ↓…減少・下落・悪化 ◎…地域単位の組合

情報連絡一覧票

(三重県中小企業団体中央会・平成26年4月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	食料品	醤油味噌	消費税引き上げに伴う3月の駆け込み需要により、4月の売上高は約1割減少した。
		豆腐	先月に続き4月も国産大豆の入札は高値のままであり、より品薄感が顕著である。加えて、電気料金、包装資材（豆腐パック）の値上げの通達が来ており、今後ますます収益の悪化が懸念される。
		麺	消費税増税の影響で飲食店からの受注減少が目立ち、土産物店の受注もやや減少した。
	繊維工業	衣料	増税前の駆け込み需要が落ち着き、増税後の様子見で活発さに欠けるとともに、3、4月の気温の低さも関係しているようにみられる。アベノミクスの効果も不透明で期待できず、少子高齢化の影響が年々売り上げに響いてきている。
		テントシート	消費税増税後の影響からか、受注が少なかった。
	紙・紙加工品	紙器段ボール箱	消費税率引き上げによる前倒し納入分の影響で、4月は前年対比おおむね落ち込んでいる。
		古紙	3月の仕入れ量は前年比段ボールは約98%（増減3%前後）、新聞チラシは約96%（増減3%前後）、雑誌等その他合わせて約97%（増減5%前後）の中での推移である。先の需要を考慮した消費増税の仮需反動で、段ボール古紙の入荷状況は全般的に悪かった。中国向け古紙価格も高値ピークを越えた状況が続いている。
	印刷	印刷	年度変わり目の増税前の駆け込み需要で各社とも多忙であったが、4月に入ると不安に思えるほど仕事量が減少し、下旬ごろから持ち直しの状況が見られた。
	窯業・土石製品	伊賀焼	消費税増税の影響を懸念していたが、伊賀市で開催していたNINJAフェスタの好調な滑り出しに伴い、伊賀・信楽古陶館は売り上げも昨年と変わらない状況であった。伊賀焼伝統産業会館は鍋や花器の高価な商品が伸びずに売上状況は昨年度よりも悪く、入館者数も減少した。
	鉄鋼・金属	鍍金	当業界の生産量は3月に比べ若干減少した。中でも家電関連部品は他と比べ落ち込みが大きかった。半導体関連の生産は3月の在庫調整もあり若干減少したが、4月後半から上向いてきており、5月以降も暫くは好調が続くそうである。その他の製品に関しては、6月位までは減少した状況で推移した後に回復すると見られている。
	一般機器	四日市	当組合の若手経営者で結成する四日市の総会に招かれ、多くの企業各位と話し合う機会に恵まれたが、全員の表情が明るく仕事も順調に推移していると見受けられた。ひたむきな自助努力を続けている結果が出ている。
		久居	年度初めであるが、明るい情報は無く不安な状況である。
	電気機器	鳥羽	年度初めの動きが非常に悪く、消費税増税の関係もあると思うが景勢動向が見えない。
	輸送機器	鈴鹿	消費税増税に伴い乗用車の販売台数にも落ち込みがあったが、おおそ想定範囲内である。鈴鹿市内の大手自動車メーカーは予定通りの生産調整があり、平日の稼働1日分が下期へ振り替えとなった。
非製造業	小売業	青果	前半は地場野菜の入荷量も多めであったが、田植えが始まると各野菜とも入荷は少なく価格も全般的に値上がりした。
		自転車	景気の回復傾向により企業の業績が改善されたとのニュースがある一方で、自転車業界は消費税増税に加え、春需の反動もあり4月に入ると商品の動きが全く無かった店舗が大半であった。売上額と台数にして30%以上の落ち込みである。また、組合員の要望により部品及び整備価格を据え置きとし、消費税分を8%にした標準料金表を作成して組合員に配布した。
	小売業	家電	4月に入り販売は大きく減少したが、専門店では先月分に受けた仕事が残っていたため一部の店舗は忙しかった。また、メーカーは3月までの受注残もあり、販売面においては前年には届かなかったが、ほぼ計画通りの実績で終了しており、商品別では量販店を中心にパソコンの売上が伸びた。
		石油	燃料販売数量については、先月の消費税値上げに対する駆け込み需要の影響により前年対比95%前後の大変厳しい結果になった。また、資源エネルギー庁より2013年度の燃料油販売量が発表されたが、1935万キロリットルで前年対比97.9%（内訳はガソリン98.6%、灯油94.8%、軽油102%）の販売数量となり、年々厳しい販売量になってきている。特に、ガソリン販売量については低燃費自動車の普及と、高価格に対する節約の影響により益々その要因が強くなると思われる。
		スポーツ用品	新1年生の体操着及び体育館シューズの納品が終わり、これからは新たな納品の受注に精を出す時期である。

非製造業	商店街	熊野	一昨年に撤退し空き地となっていたスーパーの跡地について、ようやく借り手が決定しコンビニがこの夏にも出店されることとなった。また、昨年度に半年間開催されていたグルメイベントが、今年度熊野古道世界遺産10周年の記念事業として9月より開催されることが決まっており、昨年以上の集客を目指す。
	サービス業	自動車整備	25年度の新車販売は、消費税増税前の駆け込み需要もあり前年度対比9.2%増と好調であった。一方で、自動車整備業界では継続検査台数の減少に繋がっており、今後も厳しい状況が懸念される場所である。また、最近の車はHV等環境対応車や先進技術搭載車が多く販売されており、ますます自動車装置を診断するスキャンツールを用いた新しい整備技術が求められるようになってきた。
		旅館	消費税増税による消費の冷え込みの影響を受けたのか、特に春休みが終わってから各地ともお客様の入りが少なかった。ゴールデンウィークも前半は天気が悪く、良くなかったため前年を下回った。昨年は伊勢神宮の式年遷宮前にぎわっていたが、今年が前年比を割り込んだ地域が多かったようである。
		飲食業	いよいよ4月1日より消費税率が8%へ引き上げが行われた。飲食店事業者によっては、原材料の高騰等から、一部同時に価格の引き上げを行ったところもあるが、基本的には適正な消費税3%分を転嫁しているところが多い。一方で、転嫁できずに価格を据え置いている零細企業もあるのが現状である。いずれにしてもお客様に分かりやすくすることを心がけ、総額表示や外税表示等を行うことで混乱を招かないよう、組合としても各店の実情に合った表示方法の周知を実施している。
		警備業	3月末までの工期が多かった為に4月分の売上は下がっていないが、今期に入り仕事量が減少しているため以後の売上は下がる見通しである。
	建設業	建設業	公共工事の発注額は前年に比べ微増し、設計労務単価が引き上げられたこともあり景況はやや好転しているものの、資材単価の高騰により収益状況の好転には至っていない。
		内装工事業	消費税増税前の駆け込み需要が終わった影響で前年同月比は減少し、その反動が4月以降に現れているため非常に厳しい状況である。
	運輸業	トラック	燃料である軽油の価格が一段と値上がりしている。

行政庁・中央会に対する要望事項

集計上の分類業種	具体的な業種	行政庁・中央会に対する要望事項、または関心のある事項、意見等
製造業	衣料	JITCO書類の改訂版等について、新旧の記載があいまいであるので明確にして欲しい。
製造業	四日市	輸出入に関わる企業も多く、円安が必ずしも好材料とは言えない局面も多いため、輸出超過に伴う貿易収支の大幅赤字は是正されるべきである。
製造業	久居	消費税率増税となり国民の生活は更に苦しくなったが、国会議員定数削減はどうなっているか、次期選挙の際の実行を望む。
製造業	伊勢	諸外国と競争していくためにも、法人税の減税を一日も早く望んでいる。
サービス業	旅館	旅館・ホテルでは人件費に次いで大きな経費である水道光熱費の高騰が、経営を圧迫しており、これらを改善するための設備資金も必要であるが、セーフティネットによる資金繰りの支援を要望する。
運輸業	トラック	燃料価格安定のための対策を要望する。